

一 各会派から厳しい意見が続出 一

「6施設複合化は単なる空想に過ぎなかった」「時間を無駄に費やした市長の責任は大きい」「最終報告書とは到底言えない」「詐欺同然との市民の声」など、など・

缶などの処理施設があり、リサイクルの拠点として機能しており、庁舎建設にあたってはこれらの施設を移転することが前提になっている。こちらはまだ具体的な時期や財源等の決定まで至らず、スケジュールが示せない要因の一つになっている。そして、これら施設を稼働させたまま庁舎などの建設に入ることはいかなり難しく、複合化になるとさらに様々な条件を精査する必要があるが、法的技術的な確認等を経なければ実現可能とは言えず、それには専門家の意見が必要と報告書には述べられている。

現実には、6施設109

億円以上の経費が

今回の報告書の経費試算には平成23年の建築単価（行政施設で40万円/m²）が適用されており、平成24年度秋以降建から建設物価や労務単価が上昇傾向に入っている。示された109億円という数字にはこの上昇傾向が反映されておらず、実勢単価とのかい離が見込まれると報告書でも述べている。かつて稲葉前市長が庁舎の建設凍結を提案し、第二庁舎の買取を提案したのは、こうした社会背景もあった。結局、109億円

でさえ、信頼できない数字なのである。

「先送りの市政」そのもの、との指摘

選挙当時の西岡市長の市政分析は、「先送り・その場のしごから、先取り・未来づくりへ」というものだった。しかし、最終報告書が出た今、かえって先行きが不透明になり、見えていた新福祉会館の建設さえ見えなくなってしまった。議会からは庁舎問題に関し、まさに先送りの市政そのものではとの厳しい指摘がされた。

公約の検証も異例なことではあるが、公約の検証を職員に命じた西岡市長は、選挙時の資料を示すこともなく、また6施設複合化や最終報告書への見解も示すことなく、ただしつかりと取り組むと述べただけだった。

専門家の採用、市民検

討委員会設置への疑問

予想以上の財源が必要になることが明確となり、さらに高度な知識を有する専門家の支援が必要と報告書にはあり、

市民検討委員会の設置を求める声もあるが、西岡市長の公約の根拠に大きな疑問が出てきた以上、このまま経費をかけて次のステップに進むのか、十分な根拠に基づく検討が必要と考える。このままでは白紙委任にしかならず市民に混乱を招きかねない。さらに経費の無駄遣いと指摘される可能性がある。

なぜ、西岡市長は答弁を避けるのか

6施設複合化を公約としてきた西岡市長本人は、議会ですらの公約にかける思いも、公約についての見解も述べず、その対応は異常である。多くの会派から指摘されたのは、庁内の検証にさえ選挙公約の資料を示さず、あたかも同じ執行機関である市長と職員が別機関であるかのような庁内プロジェクトチームへの対応の仕方であった。この様な状況では議会も判断できないのではないかと思われる。多くの市民が不安を持ったまま、成り行きを見守るしかないこの状態を打開することが西岡市長の責任である。